

平成 29年 08月 31日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

優良首都圏住宅:きのくに家(や)

グループの名称

林産地と都市の循環型社会を目指す紀州材の家づくりネットワーク

直近採択グループ番号

04-0716-0214

(グループ代表者)

代表者名	榎本 長治	代表者印
代表者所属先	株式会社山長商店	
代表者所在地	和歌山県田辺市新庄町377	
代表者電話番号	0739-22-2605	

(グループ事務局)

事務局事業者名	モック株式会社	
事務局担当者名	遠藤 真一	印
事務局郵便番号	340-0802	
事務局所在地	埼玉県八潮市鶴ヶ曽根864-1	
事務局電話番号	048-996-0225	
事務局FAX	048-996-0227	
事務局担当者E-mail	s.endo@moc-net.jp	

B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		118	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	118	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	15	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		150	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	150	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	20	戸					
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		25	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	25	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		20	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	20	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	3	戸					
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		42	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	42	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	6	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		44	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	44	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	6	戸					
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		21	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	21	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	4	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		18	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	18	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5	戸					
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		15	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	15	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	4	戸						
	申請が未確定(上限150万円)		15	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	15	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	4	戸						
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		40	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	40	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	5	戸						
	申請が未確定(上限165万円)		20	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	20	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5	戸						
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	1棟							
			100㎡							
		申請が未確定	1棟							
			200㎡							
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	昨年の施工実績が0~1棟の施工構成員には、採択戸数の25%を上限として優先的に配分する。 面積制限等で長期優良住宅を建築できない場合、高度省エネ型を配分する。									
E. 平成28年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)									
	当初予算	採択戸数	41	戸	交付申請戸数	34	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	33	戸
	補正予算	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)									
	当初予算	採択戸数	8	戸	交付申請戸数	6	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	6	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)									
	当初予算	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
	当初予算	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	補正予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
優良建築物型										
当初予算	採択棟数	1	棟	交付申請戸数	1	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	1	戸	
当初予算	採択床面積	200	㎡	交付申請床面積	64	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	64	㎡	

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習済	省エネ講習予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								57	○	○
11	VI - 11	41456	有限会社恩田工務店		341-0044	埼玉県三郷市戸ヶ崎4-277-4	048-955-2925	○		
11	VI - 12	41566	有限会社おが建		333-0844	埼玉県川口市上青木6-23-24	04-8266-4003	○		
11	VI - 15	41707	デザインライフ株式会社		333-0813	埼玉県川口市西立野1115-16	04-8229-3970	○		
13	VI - 17	41957	株式会社吉田工務店		206-0802	東京都稲城市東長沼784	04-2377-2017	○		
14	VI - 18	42301	株式会社加賀妻工務店		253-0085	神奈川県茅ヶ崎市矢畑1395番地	0467-87-1711	○		
13	VI - 19	42168	株式会社住まいの友和		188-0004	東京都西東京市西原町5丁目3番1号	04-2465-7341	○		
13	VI - 20	41909	株式会社大丸建設		206-0801	東京都稲城市大丸71-2	04-2377-4441	○		
11	VI - 21	41508	株式会社高橋政雄設計事務所		336-0932	埼玉県さいたま市緑区中尾270番地	048-873-4244	○		
11	VI - 22	41734	株式会社武井工務店		332-0003	埼玉県川口市東領家5-13-1	048-223-4774	○		
11	VI - 23	41539	株式会社匠建築工房		344-0065	埼玉県春日部市谷原二丁目1-1	048-753-5050	○		
14	VI - 25	42428	株式会社小林住宅工業		246-0034	神奈川県横浜市瀬谷区南瀬谷2-2-20	04-5303-1230	○		
14	VI - 26	42434	有限会社松匠創美		240-0112	神奈川県三浦郡葉山町堀内766-3	04-6876-3275	○		
12	VI - 27	61492	有限会社 水戸工務店		277-0825	千葉県柏市布施2535-2	04-7131-8619	○		
11	VI - 28	41692	株式会社 猪狩工務店		333-0842	埼玉県川口市前川2丁目2番17号	048-268-0390	○		
11	VI - 29	41616	株式会社 相模ホーム		333-0813	埼玉県川口市西立野534-4	048-295-7336	○		
11	VI - 30		中村建設株式会社		345-0801	埼玉県南埼玉郡宮代町百間2-1-15	0480-34-1001	○		
11	VI - 31	41740	株式会社 無添加計画		336-0025	埼玉県さいたま市南区文蔵1-8-8	048-711-8200	○		
11	VI - 32	41768	有限会社 鈴木工務店		341-0043	埼玉県三郷市栄3-375-1	048-952-6160	○		
13	VI - 33	42197	株式会社田中工務店		133-0057	東京都江戸川区西小岩3-15-1	03-3657-3176	○		
13	VI - 34	41996	株式会社清菱建設		123-0873	東京都足立区扇2-11-6	03-3890-1072	○		
13	VI - 36	42014	株式会社和工務店		194-0044	東京都町田市成瀬4-17-4	042-729-2182	○		
13	VI - 37	42151	株式会社丸中工務店		123-0841	東京都足立区西新井1-22-3	03-3890-5581		○	
14	VI - 38	42494	株式会社斎藤工務店		238-0034	神奈川県横須賀市金谷2-2-1	04-6852-3333	○		
11	VI - 39	41585	有限会社小林創建		340-0056	埼玉県草加市新栄3-13-15	04-8944-3347	○		
11	VI - 40		有限会社 さくらビルド工房		336-0017	埼玉県さいたま市南区南浦和2-38-6-3F	048-813-7111		○	
14	VI - 41	42620	もくもくほうす株式会社		222-0037	神奈川県横浜市港北区大倉山3-1-8	045-544-1114			
8	VI - 42	41141	有限会社自然と住まい研究所		302-0102	茨城県守谷市松前台3-21-5	02-9720-0155	○		
13	VI - 43	42253	株式会社鈴木工務店		195-0053	東京都町田市能ヶ谷3-6-22	04-2735-5771	○		
11	VI - 44	41440	井藤デザインスタジオ株式会社		362-0014	埼玉県上尾市本町1丁目10-5	04-8776-9299	○		
11	VI - 45	41499	株式会社こもだ建総		337-0033	埼玉県さいたま市見沼区大字御蔵797-2	048-684-8888	○		
13	VI - 46	41967	株式会社みらいテクノハウス		168-0074	東京都杉並区上高井戸1丁目13番14号トーエイ高井戸201号室	03-5316-7030	○		
11	VI - 47	41703	株式会社鶴田建築		341-0034	埼玉県三郷市新和五丁目330-1	04-8949-0388	○		
11	VI - 50	41460	有限会社嘉藤建築設計事務所		343-0025	埼玉県越谷市大沢2丁目15-11	048-971-3771	○		
11	VI - 51	41721	株式会社白石工務店		340-0161	埼玉県幸手市大字千塚1843番地	0480-42-1825	○		
13	VI - 52	42190	有限会社津端建設		133-0065	東京都江戸川区南篠崎町2-45-13	03-3679-3197	○		
12	VI - 54	61468	あさひワークス株式会社		289-2504	千葉県旭市二5941-9	0479-74-8546	○		
11	VI - 55	41787	?橋建築 株式会社		368-0101	埼玉県秩父郡小鹿野町下小鹿野144	0494-75-2377	○		
13	VI - 56	41974	オーエフ株式会社		187-0032	東京都小平市小川町1-2141	042-306-7120	○		
14	VI - 57	42595	株式会社北村建築工房		237-0063	神奈川県横須賀市追浜東町2-13	046-865-4321	○		
13	VI - 59	41948	株式会社丸山工務店		154-0015	東京都世田谷区桜新町2丁目14番12号	03-3420-0277	○		
11	VI - 60	41632	西地設計有限会社		350-0222	埼玉県坂戸市清水町7-1	049-284-8404	○		
11	VI - 61	41463	株式会社社会澤工務店		343-0023	埼玉県越谷市東越谷4-8-11	048-962-4151	○		
12	VI - 62	41868	株式会社丹澤工務店		270-0021	千葉県松戸市小金原7-34-27	047-343-4475		○	
14	VI - 63	42363	株式会社高棟建設工業		245-0053	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町619番地3	045-811-4047	○		
11	VI - 64	41790	株式会社 ?橋建設		340-0824	埼玉県八潮市坊235番地	048-995-9960	○		
13	VI - 65	42220	ウスクラ建設株式会社		135-0002	東京都江東区住吉1-13-12	03-3634-4536	○		
11	VI - 67		ECO HOUSE株式会社		333-0802	埼玉県川口市戸塚東三丁目2番28号	048-291-0707		○	
12	VI - 68	61461	株式会社佐野工務店		275-0017	千葉県習志野市藤崎1-11-1	047-472-1573	○		
11	VI - 69	41652	株式会社千葉工務店		343-0825	埼玉県越谷市大成町6-237	048-985-7002	○		
14	VI - 70	42369	株式会社今出川建設		253-0007	神奈川県茅ヶ崎市行谷568番地	0467-40-3352	○		
14	VI - 71		株式会社 曾我建設		251-0043	神奈川県藤沢市辻堂元町3-12-14	0466-36-1887	○		
14	VI - 72	42316	株式会社あすなる建築工房		232-0041	神奈川県横浜市南区1-23-4	045-326-6007	○		
14	VI - 73	42364	株式会社トレカ-サ工事		243-0301	神奈川県愛甲郡愛川町角田253-3	046-286-1272	○		
14	VI - 74	42311	株式会社並原工務店		233-0007	神奈川県横浜市港南区大久保1-15-20	045-842-6603	○		
13	VI - 75	41968	株式会社住宅工房		205-0011	東京都羽村市五ノ神3-16-9	042-579-7770	○		
14	VI - 76	42291	株式会社空創工房		259-0112	神奈川県中郡大磯町国府新宿593-5	0463-71-9330		○	
13	VI - 77	42115	株式会社斉藤工務店		206-0003	東京都多摩市東寺方1-20-1	042-401-9318	○		

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成28年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の 活用 実績		被災地 に該当	ZEHビ ルター に該当	BELS工 務店に 該当
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期優良 住宅	ゼロエ ネ住宅			
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均					
11	VI - 11	41456	有限会社 恩田工務店	1	7	0	0	1	0	0	0	m	m					
11	VI - 12	41566	有限会社おが建	0	1	0	0	0	0	0	1	m	m	○	○			
11	VI - 15	41707	デザインライフ株式会社	4	3	3	3	1	0	1	0	350	350	○	○			
13	VI - 17	41957	株式会社吉田工務店	10	10	1	1	1	1	0	0	m	m	○				
14	VI - 18	42301	株式会社加賀妻工務店	16	17	6	3	0	0	0	0	m	m	○				
13	VI - 19	42168	株式会社住まいの友和	51	51	3	5	0	0	0	0	m	m	○				
13	VI - 20	41909	株式会社大丸建設	2	3	0	0	0	0	0	0	m	m	○				
11	VI - 21	41508	株式会社高橋政雄設計事務所	0	2	0	2	0	0	0	0	m	m	○				
11	VI - 22	41734	株式会社武井工務店	5	5	1	1	1	0	2	11	m	m	○	○			
11	VI - 23	41539	株式会社匠建築工房	5	6	4	3	0	0	1	0	m	m	○	○			
14	VI - 25	42428	株式会社小林住宅工業	3	2	3	2	0	0	0	0	m	m	○				
14	VI - 26	42434	有限会社松匠創美	0	1	0	1	0	0	0	0	m	m	○				
12	VI - 27	61492	有限会社 水戸工務店	6	6	6	5	0	0	0	0	m	m	○		○		
11	VI - 28	41692	株式会社 猪狩工務店	3	1	1	1	1	0	0	0	309	103	○				
11	VI - 29	41616	株式会社 相模ホーム	3	3	1	1	0	0	0	0	m	m	○				
11	VI - 30		中村建設株式会社	8	5	0	0	0	0	0	0	m	m	○				
11	VI - 31	41740	株式会社 無添加計画	24	22	0	0	22	20	0	0	m	m					○
11	VI - 32	41768	有限会社 鈴木工務店	1	1	0	0	0	0	0	0	m	m					
13	VI - 33	42197	株式会社田中工務店	8	6	4	3	3	1	0	1	m	m	○	○			
13	VI - 34	41996	株式会社清菱建設	3	2	0	0	1	0	1	0	m	m		○			○
13	VI - 36	42014	株式会社和工務店	12	13	6	6	0	1	0	0	115	115	○				
13	VI - 37	42151	株式会社丸中工務店	2	4	0	0	0	0	0	0	m	m					
14	VI - 38	42494	株式会社斎藤工務店	10	12	0	0	1	1	1	1	m	m		○			○
11	VI - 39	41585	有限会社 小林創建	1	3	2	2	0	0	0	0	m	m	○				
11	VI - 40		有限会社 さくらビルド工房	9	20	1	1	4	4	0	0	m	m	○				
14	VI - 41	42620	もくもくはうす株式会社	15	15	2	2	0	0	0	0	m	m	○				
8	VI - 42	41141	有限会社 自然と住まい研究所	25	19	13	11	0	0	0	0	m	m	○				○
13	VI - 43	42253	株式会社鈴木工務店	10	6	4	3	0	0	1	1	m	m	○	○			○
11	VI - 44	41440	井藤デザインスタジオ株式会社	1	0	1	0	0	0	0	0	m	m	○				
11	VI - 45	41499	株式会社こもだ建総	21	18	7	6	1	1	0	1	m	m	○	○			○
13	VI - 46	41967	株式会社みらいテクノハウス	43	35	11	10	1	1	0	0	m	m	○				○
11	VI - 47	41703	株式会社鶴田建築	18	16	3	3	0	0	1	0	m	m	○	○			○
11	VI - 50	41460	有限会社嘉藤建築設計事務所	1	1	1	1	0	0	0	0	m	m	○				
11	VI - 51	41721	株式会社白石工務店	3	3	1	0	1	0	0	0	m	m	○				○
13	VI - 52	42190	有限会社津端建設	0	1	0	1	0	0	0	0	m	m	○				
12	VI - 54	61468	あさひワークス株式会社	2	2	0	1	0	0	0	0	m	m	○			○	
11	VI - 55	41787	?橋建築 株式会社	11	12	11	10	0	0	9	9	m	m	○	○			○
13	VI - 56	41974	オーエフ株式会社	2	2	2	2	0	0	0	0	m	m	○				
14	VI - 57	42595	株式会社北村建築工房	5	5	2	13	0	2	0	0	188	376	○				○
13	VI - 59	41948	株式会社丸山工務店	6	7	4	2	0	0	0	0	525	257	○				○
11	VI - 60	41632	西地設計有限公司	2	2	2	2	0	0	0	0	m	m	○				○
11	VI - 61	41463	株式会社会澤工務店	8	3	2	2	0	0	0	0	m	m	○				
12	VI - 62	41868	株式会社丹澤工務店	1	1	0	0	0	0	0	0	100	100	○				
14	VI - 63	42363	株式会社高橋建設工業	4	3	2	2	1	0	0	0	m	m	○				
11	VI - 64	41790	株式会社 ?橋建設	2	2	1	0	0	0	0	0	m	m	○				
13	VI - 65	42220	ウスクラ建設株式会社	5	7	4	4	1	0	0	0	m	m	○	○			○
11	VI - 67		ECO HOUSE株式会社	9	9	0	0	8	3	0	0	m	m	○				○
12	VI - 68	61461	株式会社佐野工務店	1	1	0	1	1	0	0	0	102	104	○			○	
11	VI - 69	41652	株式会社千葉工務店	8	7	5	5	3	1	0	0	940	773	○			○	
14	VI - 70	42369	株式会社今出川建設	14	12	7	4	0	0	0	0	m	m	○				
14	VI - 71		株式会社 曾我建設	28	23	0	1	0	0	0	0	m	m	○				
14	VI - 72	42316	株式会社あすなる建築工房	9	7	0	0	0	0	0	0	m	m	○				○
14	VI - 73	42364	株式会社トレカサ工事	3	3	0	1	0	0	0	0	m	m	○				
14	VI - 74	42311	株式会社笠原工務店	2	2	0	0	0	0	0	0	m	m	○				
13	VI - 75	41968	株式会社住宅工房	3	4	1	2	0	0	0	0	m	m	○				
14	VI - 76	42291	株式会社空創工房	6	5	0	0	0	0	0	0	m	m	○				○
13	VI - 77	42115	株式会社斎藤工務店	8	24	1	2	1	3	0	0	m	m	○				○

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 優良首都圏住宅:きのくに家(や)	(地域型住宅供給対象地域) 首都圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・茨城県)
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 林産地と都市の循環型社会を目指す紀州材の家づくりネットワーク	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0716-0214	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・平成25年省エネ性能判断相当の基準を満たし、住まい手の健康に配慮した家の中での温度差が少ない家づくりとする。 ・丈夫で長持ちする、安定した構造とするため、耐震等級2相当を確保する。 ・木材の輸送エネルギーと炭素固定量を明記した「環境表示シート」を発行し、住まい手の環境貢献意識を啓発するとともに、家のお手入れ・メンテナンスの住まい手への習慣づけを目的に維持管理対策等級3相当の処置を講じる。 ・全棟においてJASと生産シリアルナンバー表示された木材(大壁柱材のみ)を使用し、都会の住まい手が木材、構造に対して安心感を感じる家とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	下記の理由により、「在来木造軸組工法」とする。 ・住まい手の加齢と生活様式の変化に対応可能であること。 ・環境負荷が少なく、循環型資源である木材を主要構造材として使用していること。 ・地域の木工技能者の施工・対応が可能であるオープン工法なので、住み始めてからのメンテナンスやリフォームが容易である。 下記の理由により、紀州材を使用する。 ・首都圏近郊ではムク国産材の蓄積が質・量ともに十分でないが、紀州材はほぼ同じ気候条件の中で、育林・製材、乾燥の高い品質管理により美しい意匠性と強度性能を併せ持ち、質と量の安定供給が可能であることで工期に制約の多い都市部の工務店が安心して地域型住宅を供給できる。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・強度と意匠性が共に優れた紀州材の特徴が最大限に活かせる構造材現しを推奨する。ただし、防火上の問題や構造計算上で特に強度性能が求められる部分については梁成が大きくなりすぎるなどの場合があるので、これを必須とはしない。	◎
④①～③の背景	・木造住宅を中心とする木材需要は人口の集中する都市部に偏る傾向にある一方で良質な木材資源の蓄積は地方の林産地に多く存在するが、地方は人口も少なく更に過疎化が進み需要は少ない。木材資源的視点の持続可能な循環型社会の形成のためには、狭義の地産地消だけではなく、地方の林産地と都市の街並み形成とを木材資源を介して結ぶ経済の善循環が必要である。・強度・含水率等の品質が高いレベルで担保された木材を用いることで、「良い木で良い家をつくる」工務店の活動に大きな役割を果たす・都市に住む住まい手に地方の木材を使う意義を理解してもらうためには環境貢献意識を住まい手に啓発するだけでなく、自邸に使われた木材の生産者の顔が見え、林産地が身近に感じられる必要がある。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・廃棄物削減による環境負荷低減のため、構造躯体及び羽柄材にプレカット加工を利用する。 ・本ネットワークのコンセプトを説明する指定の揭示物(幟・看板等)を現場に設置し地域に啓発する。 ・上棟を祝い安全を祈願する「棟札」を提供する。 ・大壁柱材へ施工会社の社名を印字する。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 大壁の柱材は105角、120角のJAS製材品を使用 全数強度検査済の横架材を使用	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建築金物、通し柱の梁受け金物	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 現場での廃棄物低減、運賃の節約等、効率的な木材加工のため、構造躯体及び羽柄材はプレカット加工を標準仕様とする	◎
②-1 建材・資材調達の商品化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 使用する建築金物をグループ内で統一し、その調達についてはひとつのプレカット工場を窓口として共同仕入の形をとる	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 統一仕様の建築金物の品番等が既に記載済みの共通発注書を作成し、受発注業務の合理化を図る	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 各構成員からの生産の合理化に関する提案・要望に基づき、本ネットワークの役員会が検討・実行する	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は各構成員からの生産の合理化に関する提案・要望を聞き取り、役員会で決定した合理化対策を実行する	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・大壁の柱材には全量検査により選別された紀州材の杉・松JAS製材品を使用する。 ・通し柱に対して梁桁材の仕口が三方以上となる場合は、断面欠損による強度低下を避けるため、本ネットワーク指定の金物を使用する。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記①の施工基準が成されていることをプレカット構成員がチェックを行い、その結果を事務局が保存する	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 製材事業者から発行される「紀州材証明書」と、プレカット事業者から発行される「紀州材利用証明書」を設計図書に添付する	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的な取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・本ネットワークのコンセプトを住まい手に説明する指定の揭示物を現場に設置する。 ・長期優良住宅、ZEH等や本ネットワークの広報のため、構造見学会または完成見学会を最低1回実施する	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・上棟時には、上棟を祝い安全を祈願する棟札を提供する。 ・柱材への施工者名の印字を行う。 ・原木供給から施工者までがネットワークとして繋がっていることをユーザーが実感し、本グループへの信頼感を持っていただくための林産地研修ツアーを実施する	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 優良首都圏住宅:きのくに家(や)	(地域型住宅供給対象地域) 首都圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・茨城県)
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 林産地と都市の循環型社会を目指す紀州材の家づくりネットワーク	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0716-0214	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関による住宅履歴情報の登録・保存を義務づける。	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 自社等ではなく、第三者機関の利用を必須とする。	◎
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 登録機関発行の登録証の写しを事務局に提出する。	◎
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 引き渡し後30年間の維持管理計画書の作成と、それに定められた点検を実施する。	◎
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記の維持管理計画書に基づき声かけ、点検、補修を行う	◎
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 同上	◎
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各工務店ごとに年1回以上行う	○
③-2	DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各工務店ごとに年1回以上行う	○
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各工務店により随時行う	○
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 本ネットワーク役員会が維持管理委員会と兼務する形で設置する	○
⑤	その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域型住宅1戸につき1000円を非常時調査費用積立金として事務局が預かり、倒産や重大な瑕疵等が発生した際にはその調査等の費用に充当する。	◎
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵担保保険会社の協力を頂き開催する	◎
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当なし

エ. グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通ルールや交付申請書の説明や解説を行う研修会の開催	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 木造躯体の安全性を高いレベルで担保するため、躯体仕様ルールを設定する	◎
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記ルールが「躯体仕様確認証」として、プレカット工場がその仕様に適合していることを確認する	◎
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1年間に首都圏で供給する住宅のうち、本ネットワークの理念を高度に具現化する、構造材が全て紀州材の住宅は18%程度にとどめる。当面の目標として全体の30%となる住宅を供給できるよう、生産、流通、施工、販売等について計画を策定する	○
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 本ネットワークの目的のひとつである国産ムク材利用と、耐震性、省エネ、意匠性の3つの要素がどのようにして高いレベルで共存し得るか。それを実現する技術を目指し検討を重ねる	○
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記をテーマとした勉強会や研修会を開催し、設計、施工などの新機軸を検討する	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 138 今年度の参加目標人数 24	
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 55 今年度の参加目標人数 48		
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工構成員の管理者より、省エネ技術講習会の重要性・必要性をしっかりと社員・請負技能者に伝え、強制力を持つ形で参加を促すことを、研修会の開催時に事務局より伝える	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 山長商店がH25より京都大学と共同研究してきた、国産ムク材でのラーメン構造を実現できる金物が性能評価機関の認証を得た。積極的に利用できる機会を伺いたい。	○
② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 山長商店がH27より大阪市立大学と、検の虫害材を利用した放射状トラス工法を開発し、特許を出願中		◎
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当なし

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) 優良首都圏住宅:きのくに家(や)	(地域型住宅供給対象地域) 首都圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・茨城県)
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 林産地と都市の循環型社会を目指す紀州材の家づくりネットワーク	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	04-0716-0214	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

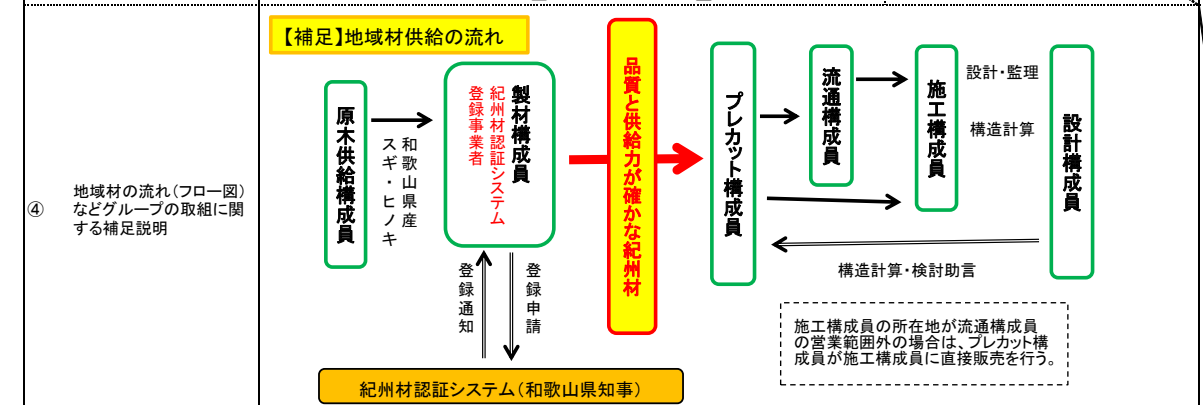
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】

◎、○ 記入欄

a	① 地域材利用に関する共通ルール (必須)	・使用する地域材は紀州材認証システムによる紀州材とし、使用部位は主要構造材及び二次部材・羽柄材とする。 ・紀州材を主要構造材の50%以上、かつ二次部材及び羽柄材(間柱・筋違・垂木・根太)の全てに使用する。 ・中でも大壁の管柱については、杉または桧の105角または120角のJAS認定製材品を使用する。 ・二次部材及び羽柄材は全て紀州材とし、プレカット加工を行う。	◎
---	-----------------------	--	---

a	② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)	<input type="checkbox"/> 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上	
a	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	◎



b	①-1 地域材在庫把握の仕組み	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 製材構成員の(株)山長商店がとりまとめ役となり、地域の原木価格の上昇、または品薄等により救急に影響が及ぼしそうなことが考えられる場合は、直ちに事務局を通して構成員に発信する。	◎
b	①-2 地域材価格の共有の仕組み	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 同上	◎
b	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 唯一のプレカット工場である山長商店では、本ネットワークで使用する予定の全ての木材情報が集積されるため需給予測がし易く、普段から3ヶ月以上の在庫を持つ中でもいち早く材を確保することが可能である。	◎
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算)1棟あたり6枚、熊本産い草畳の使用を推奨する	○
c	①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪	
c	①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
c	①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚	
c	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
c	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施工構成員が一般顧客を対象とした現場見学会や住まい教室などを開催し、地域の特性に合わせた環境意識に基づく住まい方をされているOB施主の暮らし方を紹介することで、地域の住まい方継承につなげる	○
d	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 緑豊かな街並みへの寄与と日射対策として、敷地内に植栽を設けることを推奨する	◎
d	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	該当なし	

カ. その他

【平成29年度対応方針】

◎、○ 記入欄

東日本大震災の復興に資する取組	全国木造建設事業協会(全木協)、JBN・全国工務店協会、との連携により、要請に応じて木材の供給や職人の派遣等を行う	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	グループとして熊本産い草畳の使用を推奨する	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 優良首都圏住宅:きのくに家(や)	(地域型住宅供給対象地域) 首都圏(東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・茨城県)
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 林産地と都市の循環型社会を目指す紀州材の家づくりネットワーク	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0716-0214	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

『高度省エネ型について』

【基本理念】

・当ネットワークは首都圏の海岸部から内陸部までをカバーするが、「暑さ」や「寒さ」を我慢と忍耐で耐えしのぐのではなく、住まい手の住み心地の快適さを最優先に考え、過度に設備機器に頼ることなく住宅の躯体そのものの断熱・省エネ性能を上げることを主体として、住宅の省エネルギー化に取り組む。

そして可能な限り軒の出や開口部の位置・大きさや植栽計画等への配慮がなされた設計手法、パッシブデザインを用いて、日射コントロール及び通風計画を検討する。

【ねらい】

①建物自体の外皮の性能を上げることによって、家の中の全体の均一な温熱環境が実現し、ヒートショックなどの脳や血管の病気のリスク軽減につながる「住まい手の健康長寿の追求」を目的として、住宅の省エネルギー化に取り組む。

②全国的に高齢者人口が増加する中、①の先にあるいわゆる「ピンピンコロリ社会」を目指し、今後の医療費、介護費用の抑制を住まいから実現する。

③当ネットワークでは木材利用から社会的貢献を果たすことが大きなコンセプトとなっているが、木材が利用された成果物ともいえる住宅の省エネ性能を上げることは、家庭でのエネルギー消費量の削減に繋がる。そしてエネルギー資源の自給率を向上し低炭素化社会を実現することで、社会的責任を果たす。

『認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅について』

・長期優良住宅及びゼロエネルギー住宅に対して未経験、または経験の浅い工務店の省エネルギー住宅の設計・施工へのチャレンジ仕様と位置付ける。

『ゼロ・エネルギー住宅について』

・太陽光発電システムや高効率な給湯・空調設備機器等に過度に依存することなく、まずは建物躯体の省エネルギー性能で工夫し、その上でのゼロ・エネルギー住宅とする。

また、ZEHビルダー登録やBELS認証の取得を施工構成員に推奨し省エネルギー住宅の普及を啓発する。

『優良建築物型』

・地域工務店が施工可能な技術、及び入手可能な流通材を主として使用し、建築ができる建物とする。